



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 池田 覚 TEL 03-5646-7235

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,470	5.9	1,263	32.6	1,690	29.3	1,629	90.5
2024年3月期第1四半期	18,381	△1.4	952	△11.0	1,307	△15.2	855	△20.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,250百万円 (33.9%) 2024年3月期第1四半期 1,681百万円 (36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	109.96	—
2024年3月期第1四半期	56.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	114,723	61,998	53.3	4,215.29
2024年3月期	112,772	62,627	54.7	4,074.00

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 61,095百万円 2024年3月期 61,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,000	5.1	2,500	16.3	2,900	10.1	2,100	19.8	138.58
通期	78,000	6.2	4,700	10.0	5,300	4.1	4,100	10.0	270.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社、除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	15,217,747株	2024年3月期	15,217,747株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	723,859株	2024年3月期	63,859株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	14,823,888株	2024年3月期1Q	15,152,182株

(注) 当社は、取締役 (社外取締役を除く) に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期1Q 50,500株、2024年3月期1Q 52,300株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般の概況

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益	18,381	19,470	1,089	5.9%
営業利益	952	1,263	310	32.6%
経常利益	1,307	1,690	383	29.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	855	1,629	774	90.5%

経済環境

- ・当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復に伴うサービス消費の拡大や設備投資の持ち直しにより、緩やかに回復の動きが見られました。一方で、物価上昇や実質賃金の低下が続き、国内消費は足踏み状態が続いております。また、ウクライナ紛争や中東・東アジア情勢の地政学リスクの影響などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

業績の状況

- ・倉庫業務、陸上運送業務が好調に推移したことを主要因として、営業収益は前年同期比10億8千9百万円(5.9%)増の194億7千万円、営業利益は同3億1千万円(32.6%)増の12億6千3百万円と前年同期比増収増益となりました。
- ・経常利益は受取配当金の増加により、前年同期比3億8千3百万円(29.3%)増の16億9千万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は政策保有株式の売却益や、前期に発生した固定資産処分損の解消により、前年同期比7億7千4百万円(90.5%)増の16億2千9百万円となりました。

② セグメント別の概況

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

(物流事業)

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益	16,959	18,013	1,054	6.2%
営業利益	721	988	266	36.9%

事業環境

- ・人件費の上昇や、エネルギーおよび原材料価格の高止まり等に起因した物流コストの増加が継続し、国内貨物・輸出入貨物の荷動きはともに低調に推移しました。
- ・一部航路で海上運賃単価が上昇したものの、全体として海上・航空運賃の単価は前年同期比で下落しました。

業績の状況

- ・前期に取扱いを開始した飲料業務が寄与したことに加えて、工場内物流請負業務が好調に推移したほか、神戸市と茨木市の新設危険品倉庫が稼働を開始したことにより、倉庫業務、陸上運送業務の取扱いが増加しました。
- ・海上運賃単価の下落、輸出入海上貨物や輸出航空貨物の減少により、国際輸送業務、港湾運送業務の取扱いが減少しました。
- ・当期を初年度とする中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」で掲げた5つの事業戦略に基づき、競争力強化と事業領域拡大による「持続的価値創造」に向けて、収益力の強化や業務の効率化を推進するとともに採算性の向上に取り組みました。

業務別営業収益内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率
倉庫業務	4,468	4,959	491	11.0%
港湾運送業務	1,664	1,626	△37	△2.3%
陸上運送業務	7,987	8,652	664	8.3%
国際輸送業務	2,072	1,929	△143	△6.9%
その他の物流業務	766	846	79	10.4%

(不動産事業)

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益	1,509	1,512	2	0.2%
営業利益	756	793	36	4.9%

事業環境

- ・都市部におけるオフィスビルの平均空室率は低下傾向にあり、平均賃料は僅かながら上昇するなど、比較的堅調に推移しました。

業績の状況

- ・一部施設の稼働率向上に伴う不動産賃貸収入のほか、ビル管理業務が増加しました。
- ・既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の価値向上をはかるとともに、適正料金の収受により、安定した収益基盤の維持・強化に努めました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び取引先未収金および立替金の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億5千1百万円増加し、1,147億2千3百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億7千9百万円増加し、527億2千5百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等があったものの、自己株式の取得および配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円減少し、619億9千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.4ポイント減少し、53.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローの増加があったものの、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で4億6百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、91億4千1百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いおよび売上債権の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保により、3億9千3百万円の増加（前年同四半期比1億2千1百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったため、6億4千万円の増加（前年同四半期比9億円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加があったものの、長期借入金の約定返済、自己株式の取得による支出、および配当金の支払いにより、14億7千6百万円の減少（前年同四半期比69億6千1百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の連結業績は概ね期初予想に沿ったところで推移しておりますので、2024年5月10日に公表した第2四半期（中間期）累計期間および通期の連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,477	12,237
受取手形及び取引先未収金	13,330	13,879
その他	2,649	3,551
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	28,453	29,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,138	27,747
土地	22,963	22,963
建設仮勘定	3,244	3,452
その他(純額)	1,715	2,338
有形固定資産合計	56,061	56,500
無形固定資産	956	956
投資その他の資産		
投資有価証券	25,384	25,675
その他	1,936	1,945
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	27,289	27,589
固定資産合計	84,307	85,047
繰延資産	11	11
資産合計	112,772	114,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,769	5,828
短期借入金	4,823	7,200
1年内償還予定の社債	28	28
未払法人税等	834	803
引当金	772	369
その他	4,601	5,896
流動負債合計	16,828	20,126
固定負債		
社債	3,074	3,074
長期借入金	19,298	18,340
長期預り金	5,857	5,864
退職給付に係る負債	2,275	2,276
その他	2,812	3,043
固定負債合計	33,316	32,598
負債合計	50,145	52,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,446	6,446
利益剰余金	39,207	40,001
自己株式	△131	△2,171
株主資本合計	53,369	52,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,782	8,066
為替換算調整勘定	559	881
退職給付に係る調整累計額	25	24
その他の包括利益累計額合計	8,366	8,971
非支配株主持分	890	902
純資産合計	62,627	61,998
負債純資産合計	112,772	114,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	2,248	2,426
倉庫荷役料	1,802	1,920
荷捌料	3,770	3,597
陸上運送料	7,983	8,650
物流施設賃貸料	587	646
不動産賃貸料	1,426	1,458
その他	562	769
営業収益合計	18,381	19,470
営業原価		
作業費	11,525	12,265
賃借料	1,085	1,136
人件費	1,084	1,063
減価償却費	675	635
その他	2,032	2,121
営業原価合計	16,403	17,222
営業総利益	1,977	2,247
販売費及び一般管理費	1,024	984
営業利益	952	1,263
営業外収益		
受取利息	17	32
受取配当金	307	383
持分法による投資利益	54	23
その他	39	27
営業外収益合計	419	466
営業外費用		
支払利息	35	27
原状回復費用	15	—
その他	14	11
営業外費用合計	64	39
経常利益	1,307	1,690
特別利益		
投資有価証券売却益	—	756
特別利益合計	—	756
特別損失		
固定資産処分損	32	—
特別損失合計	32	—
税金等調整前四半期純利益	1,274	2,446
法人税等	402	801
四半期純利益	871	1,645
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	855	1,629

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	871	1,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	784	285
為替換算調整勘定	7	238
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	17	82
その他の包括利益合計	809	605
四半期包括利益	1,681	2,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,652	2,234
非支配株主に係る四半期包括利益	29	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,274	2,446
減価償却費	710	672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	0
受取利息及び受取配当金	△324	△415
支払利息	35	27
持分法による投資損益 (△は益)	△54	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△756
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△3
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	89	△525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△261	41
その他	△390	△710
小計	1,037	757
利息及び配当金の受取額	313	466
利息の支払額	△50	△39
法人税等の支払額	△784	△790
営業活動によるキャッシュ・フロー	515	393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118	△51
定期預金の払戻による収入	138	65
有形固定資産の取得による支出	△261	△217
有形固定資産の売却による収入	12	5
無形固定資産の取得による支出	△22	△48
投資有価証券の取得による支出	△7	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	890
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48	2,038
長期借入金の返済による支出	△770	△618
社債の償還による支出	△7,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△2,039
配当金の支払額	△684	△836
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△27	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,438	△1,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,176	△406
現金及び現金同等物の期首残高	22,324	9,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,148	9,141

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式660,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,039百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,171百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,954	1,426	18,381	—	18,381
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	83	87	△87	—
計	16,959	1,509	18,468	△87	18,381
セグメント利益	721	756	1,478	△525	952

(注) 1. セグメント利益の調整額△525百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,011	1,458	19,470	—	19,470
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2	53	56	△56	—
計	18,013	1,512	19,526	△56	19,470
セグメント利益	988	793	1,782	△518	1,263

(注) 1. セグメント利益の調整額△518百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。